

## 運営規程

### 第1章 総則

#### (趣旨)

第1条 この規程は、一般社団法人日本実験動物技術者協会（以下、「本協会」という。）定款（以下、「定款」という。）第59条に基づき、本協会の運営に関し、必要な事項を定める。

#### (用語)

第2条 この規程で用いる用語の意義は、以下のとおり定める。

- (1) 事務局 定款第57条に基づき定められた主たる事務を行う法人をいう。
- (2) 申込書等 本協会の理事会が定めた入会申込・登録内容変更・退会の届けをいう。
- (3) 会員等 本協会の個人会員と賛助会員をいう。
- (4) 所在地等 個人会員の現住所及び勤務する事業所の住所、又はその事業所を統括する法人等の住所をいう。
- (5) 協賛会員 会員等以外で支部が独自に募った法人、団体並びに個人をいう。
- (6) 機関誌等 機関誌と広報誌をいう。
- (7) 全国総会 日本実験動物技術者協会総会をいう。
- (8) 大会長 全国総会の開催を主管する責任者をいう。
- (9) 副大会長 全国総会において大会長を補佐し、又は大会長の責務を代行する者をいう。
- (10) 主管支部 全国総会の開催を主管する支部をいう。

### 第2章 支部・個人会員

#### (支部の区域)

第3条 本協会定款第40条に基づき設置する支部の区域は、別表1のとおりとする。

- 2 支部の区域の変更は、理事会の議を経て行う。

#### (支部の設置)

第4条 支部は、40名以上の個人会員をもって設置できる。

- 2 支部を新たに設置しようとする者は、40名以上の個人会員が支部の設置に賛意を示している書面を理事長に提出するものとする。
- 3 理事長は、前項の申し出後、理事会の議を経て支部の設置に関して社員総会に発議するものとする。

#### (支部の統廃合)

第5条 支部長は、支部を構成する個人会員による議を経て、理事長に支部の統廃合を申し出ることができる。

- 2 理事長は、前項の申し出後、理事会の議を経て支部の統廃合に関して社員総会に発

議するものとする。

(所属の原則)

第6条 個人会員は、所在地等の行政区分に従い、別表2に示した支部に所属することとする。

- 2 退職した個人会員は、前項の規定に関わらず退職前に所属していた支部に所属することができる。

(制限の解除)

第7条 個人会員は、以下の理由がある場合、前条の規定に関わらず希望する支部に所属することができる。

- (1) 個人会員が、希望する支部に所属することにより当人の本協会における活動が円滑となると判断した場合

- (2) そのほか、已を得ない事情があると理事会で決定した場合

- 2 個人会員は、前項で定めた規定を適用する場合には、自らの意思で事務局にその旨を申し出なければならない。

(情報管理等)

第8条 支部は、それぞれの支部の事業に関わった個人の情報等を適切に取り扱うものとする。

- 2 支部は、それぞれの支部の運営に関わる情報等の保管に関して必要な措置を講じるものとする。

(支部の事業)

第9条 支部は、定款及びそのほか、本協会の理事会が定めた規程等に反しない限り、独自に事業を行うことができる。

- 2 支部は、前項で定めた事業を行うため、協賛会員を募ることができる。
- 3 支部は、定款及びその他、本協会の理事会が定めた規程等に反しない限り、協賛会員の名称を定めることができる。

(情報の共有化)

第10条 支部は、本協会での情報の共有化を図るために、当の支部が作成及び発行した出版物等を、事務局並びにその他の支部に1部以上を提供することとする。

(手続き開始時期)

第11条 会員等の本協会の入会もしくは退会、並びに会員等の氏名もしくは法人名、所属、書類送付先の住所等の連絡先及びその他、社員名簿等に記載された内容を変更する手続きは、事務局に申込書が送付され、事務局がこれを受理した後に開始する。

(入会の手続き)

第12条 事務局は、定款で定めた入会申込書を受理後、以下の手続きを行うこととする。

- (1) 入会の可否を決定するために理事会に入会の申込に関して報告する。

- (2) 理事会において入会の承認が決定された申請者にはその結果を通知するとともに、入会金及び当該年度の会費を請求する。
  - (3) 理事会において入会の承認が否決された申請者にはその結果を通知する。
  - (4) 入会金及び当該年度の会費の納入を確認後、社員名簿に氏名等を記載するとともに所属支部に入会が認められた旨通知する。
- 2 事務局は、入会の承認非承認に関わらず、入手した個人の情報等を適切に管理するものとする。

### 第3章 事業

#### (機関誌)

- 第13条 本協会は、定款第4条(4)に基づき、機関誌「実験動物技術」を発行する。
- 2 機関誌の英文表記を「The Journal of Experimental Animal Technology」とし、「J. Exp. Anim. Technol.」と略す。
  - 3 機関誌は、事業年度毎に2回発行し、通し番号を付与する。
  - 4 機関誌の制作等は、別に定める規程等に基づき行うこととする。

#### (広報誌)

- 第14条 本協会は、定款第4条(4)に基づき、広報誌を発行する。
- 2 広報紙は、事業年度毎に1回もしくは2回発行する。
  - 3 広報誌の制作等は、別に定める規程等に基づき行うこととする。

#### (機関誌等の配布)

- 第15条 本協会は、機関誌等の発行時に個人会員であった者に1部ずつ及び賛助会員であった法人については1口につき1部ずつ機関誌等を配布する。

#### (全国総会)

- 第16条 本協会は、定款第4条の規定に基づき、やむを得ない場合を除き事業年度毎に1回、全国総会を開催する。
- 2 全国総会は、支部の持ち回りでその開催を主管し、主管支部の支部区域で開催することとする。
  - 3 主管支部は、開催予定事業年度の2事業年度前の社員総会までに理事会の議を経て決定する。

#### (大会長)

- 第17条 主管支部の支部長は、大会長となり、全国総会の開催及び運営並びに催し物等に関して統括する。
- 2 前項の規定に関わらず、やむを得ず主管支部の支部長が大会長の責務を果たせない場合には、主管支部の個人会員の中から代行者を主管支部の支部役員が選定し、理事会の議を経て理事長が任命する。
  - 3 全国総会には、副大会長をおくことができ、主管支部の個人会員の中から主管支部

の支部長もしくは支部役員が選定し、理事長が任命する。

4 そのほか、全国総会の開催に関わる事項は、理事会の議を経て決定する。

(社員総会)

第18条 定時社員総会は、全国総会の開催時に合わせて開かれるものとする。

2 臨時社員総会は、東京都内（島嶼部を除く）で開催するものとする。

(社員総会の議長)

第19条 社員総会の議長は、社員総会に出席している個人会員の互選により選ばれることとする。

2 定時社員総会の議長に自薦あるいは他薦がなかった場合、議長には、本協会の事務局長から定時社員総会の開催時の大会長を推薦する。

3 臨時社員総会の議長には、臨時社員総会に出席している理事の互選により選ばれることとする。

(賛助会員の招待)

第20条 本協会は、全国総会に賛助会員1口につき、1名を全国総会の参加費を徴収せずに招待する。

(非会員の参加料等)

第21条 本協会の事業に個人会員以外の個人を受け入れる場合、その参加料等は、非会員（一般）の場合が個人会員の参加料の2割増し以上とし、非会員（学生）の場合は個人会員の半額以上とする。

2 前項の事業とは全国大会等をいう。

3 非会員（一般・学生）が本協会の機関誌等に掲載する場合の料金は別に定める。

## 第4章 その他

(改廃)

第22条 この規程の改廃は、理事会の議決による。

(その他)

第23条 この規程に定めるもののほか、本協会の運営に関する事項は、理事会の議を経て別に定める。

## 附 則

1 本規程は平成30年10月7日より施行する。

2 日本実験動物技術者協会運営規約及び日本実験動物技術者協会運営規程は、平成30年10月6日に廃止する。

3 この規程の施行後、第12条第3項の規定に基づく通し番号は、同号の規定に関わらず前項の規定により廃止された日本実験動物技術者協会運営規程に定められた通し番号に引き続くものとし、通算する。

- 4 この規程の施行後、第16条及び第17条の規定に関わらず第52回及び第53回全国総会は、この規程の施行前の理事会において審議した結果を引き継ぐものとし、それぞれの主管支部を九州支部及び関西支部とする。
- 5 令和3年3月20日に一部改正した。

別表2 支部の区域

支部名	地域名	行政区分
北海道支部		北海道
奥羽支部		青森県・秋田県・岩手県
東北支部		山形県・宮城県・福島県
関東支部	関東	栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県
	甲信越	新潟県・長野県・山梨県
東海北陸支部	東海	静岡県、愛知県、三重県、岐阜県
	北陸	富山県、石川県、福井県
関西支部	関西	滋賀県・京都府・奈良県・大阪府・和歌山県・兵庫県
	中国	鳥取県・岡山県・島根県・広島県・山口県
	四国	香川県・徳島県・愛媛県・高知県
九州支部		福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県